

## 浪江「安全」と言われても……

表題は中日新聞 2 月 2 日「特報」。リードから一東京電力福島第一原発事故による福島県内の避難指示が今春、帰還困難区域以外のすべての区域で解除される見通しだ。飯舘村と川俣町山木屋地区の解除が決まったほか、浪江町や富岡町も日程調整を続けている。だが、困惑する住民は少なくな

い。「この状況でなぜ帰れるのか」。先月下旬から町民への説明会が始まっている浪江町では、「安全」を強調する政府の解除方針に疑問の声が噴出した。

「廃炉作業中にまた事故が起きたらどうするのか」福島市内で浪江町と国が 1 日に開いた町民説明会では、参加した 146 人の町民から不安の声が相次いだ。国の姿勢をただす厳しい意見にはひととき大きな拍手が湧いた。浪江町は福島第一原発が立地する双葉町の北隣。原発事故の放射性物質が浪江町全域に降り注ぎ、全町避難を余儀なくされている。町によると、1 万 8493 人(2016 年末現在)が県内外で散り散りに暮らしている。

国は「町民が生活できる環境がおおむね整っている」として、3 月 31 日で「避難指示解除準備区域」と「居住制限区域」の避難指示解除を提案した。両区域は町東部の太平洋に面した一帯にあたり、面積は町全体の約 2 割だが、対象となる町民は 1 万 5356 人と全体の 8 割に上る。これまで指示が解除された 5 市町村よりも多く、最大規模の解除となる。

福島市に避難する久中和博さん(70)は「福島第一原発では大量の燃料が処理されないままになっている。どのくらい危険なのか住民にわかるように説明してから、復興の話をすべきではなのいか」と事故状況の説明を求めた。だが、国の担当者は「原発はメルトダウン(炉心溶融)の状況だ」などと説明するのみで、詳細には触れなかった。自宅が原発から約 10 キロという久中さんは「浪江町に帰ることは、廃炉が進む原発の隣町に帰らなければいけないということ。この点をごまかして帰還の話をするのは、納得がいかない」と憤る。

「原発事故被害者団体連絡会」共同代表の武藤類子さんは「除染が進んだと言っても放射線量は国際基準から見ても高い。安全かどうか疑問で、政府が解除を進めようとするのは納得できない」と訴える。解除方針について「避難が長引くと賠償費用がかさむだけでなく、原発輸出や再稼働と推進したい政府にとって避難地域がいつまでもあるのは不都合だからでないか」と指摘した。



(2017 年 2 月 8 日)